



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 黒岩 正勝
 (氏名) 奈田 泰典
 配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5330
 平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	179,312	3.0	18,130	3.5	19,574	6.2	13,468	13.4
28年3月期	174,031	2.3	17,511	15.2	18,439	6.8	11,875	△3.5

(注) 包括利益 29年3月期 15,615百万円 (113.1%) 28年3月期 7,327百万円 (△55.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	199.22	198.65	8.2	7.3	10.1
28年3月期	175.73	175.12	7.5	7.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 356百万円 28年3月期 208百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	280,079	171,282	61.0	2,529.33
28年3月期	254,298	159,561	62.6	2,355.31

(参考) 自己資本 29年3月期 170,910百万円 28年3月期 159,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	22,757	△20,984	6,987	35,027
28年3月期	19,111	△28,334	1,621	26,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	24.00	—	29.00	53.00	3,581	30.2	2.3
29年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00	4,056	30.1	2.5
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	4.0	8,800	1.6	9,500	4.7	6,400	10.3	94.71
通期	186,000	3.7	18,400	1.5	19,800	1.2	13,500	0.2	199.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	68,239,892 株	28年3月期	68,239,892 株
29年3月期	668,489 株	28年3月期	659,079 株
29年3月期	67,605,457 株	28年3月期	67,580,964 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,818	△89.5	241	△92.5	7,124	△10.2	6,790	12.9
28年3月期	45,717	△49.4	3,228	△40.7	7,932	△31.8	6,013	△32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	100.44	100.15
28年3月期	88.98	88.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	187,570	106,353	56.6	1,569.85
28年3月期	168,444	101,021	59.8	1,490.43

(参考) 自己資本 29年3月期 106,076百万円 28年3月期 100,724百万円

※当社は、平成27年10月1日付で持株会社体制へ移行したため、平成29年3月期の個別業績は、前事業年度に比べ大幅に変動しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成29年5月25日(木)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の伸び悩みや海外情勢の不透明感などにより、依然として予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましては、燃料価格が緩やかな上昇に転じたことに加え、ドライバー不足や競争の激化などにより厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下にあつて、当社グループは国内においては新潟県見附市、長野県松本市、三重県鈴鹿市、埼玉県小川町、熊本県菊陽町、石川県白山市、群馬県太田市、奈良県大和郡山市、北海道北広島市に倉庫及び作業場を新增設し、また海外においてはタイ国に倉庫を新設するなど業容の拡大に向け積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりました。

その結果、売上高は前年同期比 3.0%増の 1,793 億 12 百万円となりました。

営業利益につきましては、業務の効率化などにより前年同期比 3.5%増の 181 億 30 百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え為替差損の減少などもあり前年同期比 6.2%増の 195 億 74 百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期比 13.4%増の 134 億 68 百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

貨物取扱量の増加により、売上高は前年同期比 0.7%増の 854 億 9 百万円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより前年同期比 10.3%減の 43 億 27 百万円となりました。

倉庫事業

積極的な設備投資を行ってまいりましたが、売上高は前年同期比 0.9%増の 264 億 95 百万円にとどまりました。営業利益は、減価償却費の増加などがありましたが、前年同期比 0.1%増の 58 億 42 百万円となりました。

梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比 7.1%増の 421 億 32 百万円となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比 21.9%増の 37 億 68 百万円となりました。

テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比 8.8%増の 198 億 11 百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比 15.6%増の 35 億 11 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は 761 億 25 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 109 億 6 百万円増加しました。これは主に現金及び預金が 44 億 53 百万円、有価証券が 38 億 99 百万円、受取手形及び売掛金が 12 億 53 百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は 2,039 億 54 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 148 億 74 百万円増加しました。これは主に有形固定資産が 113 億 36 百万円、投資有価証券が 33 億 7 百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は 2,800 億 79 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 257 億 81 百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は445億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億88百万円増加しました。これは主に短期借入金が14億82百万円、営業外電子記録債務が10億92百万円、支払手形及び買掛金が4億27百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は642億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億72百万円増加しました。これは主に長期借入金が94億46百万円、繰延税金負債が12億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,087億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億60百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,712億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億20百万円増加しました。これは主に利益剰余金が96億53百万円、その他有価証券評価差額金が22億84百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は62.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は350億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億40百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は227億57百万円となり、前連結会計年度に比べ36億46百万円増加しました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益が17億80百万円、退職給付に係る負債の増減によるキャッシュ・フローが12億7百万円、減価償却費が11億34百万円、仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが11億22百万円増加した一方、減少要因としてその他の資産の増減によるキャッシュ・フローが11億96百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は209億84百万円となり、前連結会計年度に比べ73億円50百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が81億37百万円、関係会社出資金の払込による支出が22億6百万円それぞれ減少した一方、有価証券の売却及び償還による収入が35億66百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は69億87百万円となり、前連結会計年度に比べ53億65百万円増加しました。これは主に、資金の増加要因として長期借入れによる収入が40億円増加、長期借入金の返済による支出が8億59百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	62.5	64.0	62.6	61.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	54.1	58.5	54.2	57.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	221.1	209.7	227.6	239.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	126.2	122.6	102.3	125.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、個人消費の伸び悩みや原油価格の上昇傾向など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、ドライバー不足が深刻化する中、顧客企業の物流コストの削減などの合理化により厳しい経営環境が続くことが見込まれます。

このような中で、当社グループは平成 29 年 4 月 1 日から新たな中期経営計画として「第 11 次中期経営計画 (Challenge11)」をスタートいたしました。

その初年度である平成 30 年 3 月期通期の連結業績につきましては、売上高は 1,860 億円、営業利益は 184 億円、経常利益は 198 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 135 億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向 30%を目途として配当を実施することを基本方針としております。

平成 29 年 3 月期の期末配当は 1 株につき 33 円とし、中間配当と合わせた年間配当は 60 円を予定しております。

また、次期、平成 30 年 3 月期の配当金につきましては、1 株につき年間 60 円（中間配当 30 円、期末配当 30 円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,139	18,592
受取手形及び売掛金	33,677	34,930
有価証券	13,199	17,099
商品及び製品	8	4
原材料及び貯蔵品	331	310
繰延税金資産	1,715	1,793
その他	2,151	3,399
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	65,219	76,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,146	157,075
減価償却累計額	△81,681	△85,812
建物及び構築物 (純額)	60,464	71,262
機械装置及び運搬具	40,737	43,089
減価償却累計額	△32,960	△34,502
機械装置及び運搬具 (純額)	7,776	8,587
工具、器具及び備品	6,348	6,643
減価償却累計額	△5,106	△5,454
工具、器具及び備品 (純額)	1,242	1,189
土地	81,191	84,752
リース資産	755	803
減価償却累計額	△215	△328
リース資産 (純額)	539	474
建設仮勘定	5,170	1,454
有形固定資産合計	156,385	167,721
無形固定資産		
投資その他の資産	1,609	1,911
投資有価証券	23,774	27,082
長期貸付金	540	454
退職給付に係る資産	12	—
繰延税金資産	2,289	2,243
その他	4,557	4,630
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	31,083	34,320
固定資産合計	189,079	203,954
資産合計	254,298	280,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,054	10,481
電子記録債務	3,840	3,918
短期借入金	2,072	3,554
リース債務	133	127
未払法人税等	4,290	4,085
賞与引当金	3,298	3,397
役員賞与引当金	155	188
設備関係支払手形	544	339
営業外電子記録債務	5,372	6,465
その他	11,488	11,979
流動負債合計	41,250	44,538
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,554	30,000
リース債務	445	386
繰延税金負債	4,487	5,759
退職給付に係る負債	6,288	6,369
役員退職慰労引当金	256	275
その他	1,453	1,467
固定負債合計	53,485	64,258
負債合計	94,736	108,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	128,170	137,823
自己株式	△1,139	△1,193
株主資本合計	150,679	160,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,550	11,834
為替換算調整勘定	137	△393
退職給付に係る調整累計額	△1,194	△810
その他の包括利益累計額合計	8,494	10,630
新株予約権	297	277
非支配株主持分	90	95
純資産合計	159,561	171,282
負債純資産合計	254,298	280,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
運送収入	84,811	85,409
倉庫収入	26,263	26,495
梱包収入	39,329	42,132
その他の収入	23,627	25,274
売上高合計	174,031	179,312
売上原価		
運送原価	75,049	76,597
倉庫原価	19,225	19,545
梱包原価	34,187	36,203
その他の原価	19,359	19,962
売上原価合計	147,822	152,309
売上総利益	26,209	27,002
販売費及び一般管理費		
人件費	5,167	5,180
賞与引当金繰入額	328	376
役員賞与引当金繰入額	114	178
退職給付費用	113	129
役員退職慰労引当金繰入額	44	51
減価償却費	522	524
租税公課	1,225	1,250
旅費及び交通費	327	311
貸倒引当金繰入額	2	△1
その他	1,451	1,606
販売費及び一般管理費合計	8,697	8,872
営業利益	17,511	18,130
営業外収益		
受取利息	144	88
受取配当金	476	498
受取賃貸料	93	102
持分法による投資利益	208	356
助成金収入	188	495
雑収入	386	355
営業外収益合計	1,498	1,895
営業外費用		
支払利息	182	187
為替差損	322	169
控除対象外消費税等	12	23
雑支出	51	70
営業外費用合計	570	451
経常利益	18,439	19,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	93	370
投資有価証券売却益	—	428
特別利益合計	93	799
特別損失		
固定資産売却損	15	27
固定資産除却損	94	53
投資有価証券評価損	158	—
投資有価証券売却損	—	2
減損損失	19	1
災害による損失	—	260
特別損失合計	286	346
税金等調整前当期純利益	18,247	20,027
法人税、住民税及び事業税	7,004	6,452
法人税等調整額	△642	97
法人税等合計	6,362	6,549
当期純利益	11,884	13,477
非支配株主に帰属する当期純利益	9	8
親会社株主に帰属する当期純利益	11,875	13,468

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,884	13,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,083	2,284
為替換算調整勘定	△1,658	△455
退職給付に係る調整額	△566	383
持分法適用会社に対する持分相当額	△249	△74
その他の包括利益合計	△4,557	2,137
包括利益	7,327	15,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,310	15,605
非支配株主に係る包括利益	16	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,369	123,707	△4,610	142,783
当期変動額					
剰余金の配当			△3,987		△3,987
親会社株主に帰属する当期純利益			11,875		11,875
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		14	8
自己株式の消却		△31	△3,426	3,458	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△37	4,462	3,471	7,896
当期末残高	11,316	12,332	128,170	△1,139	150,679

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,633	2,053	△627	13,059	237	85	156,165
当期変動額							
剰余金の配当							△3,987
親会社株主に帰属する当期純利益							11,875
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,083	△1,915	△566	△4,564	60	4	△4,500
当期変動額合計	△2,083	△1,915	△566	△4,564	60	4	3,396
当期末残高	9,550	137	△1,194	8,494	297	90	159,561

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,332	128,170	△1,139	150,679
当期変動額					
剰余金の配当			△3,786		△3,786
親会社株主に帰属する当期純利益			13,468		13,468
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分			△29	108	78
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	9,653	△53	9,599
当期末残高	11,316	12,332	137,823	△1,193	160,279

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,550	137	△1,194	8,494	297	90	159,561
当期変動額							
剰余金の配当							△3,786
親会社株主に帰属する当期純利益							13,468
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
自己株式の取得							△161
自己株式の処分							78
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,284	△531	383	2,136	△20	4	2,120
当期変動額合計	2,284	△531	383	2,136	△20	4	11,720
当期末残高	11,834	△393	△810	10,630	277	95	171,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,247	20,027
減価償却費	8,216	9,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	214	103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△617	589
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	18
受取利息及び受取配当金	△620	△586
支払利息	182	187
持分法による投資損益 (△は益)	△208	△356
固定資産売却損益 (△は益)	△78	△343
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△428
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,930	△1,381
その他の資産の増減額 (△は増加)	△83	△1,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△596	526
その他の負債の増減額 (△は減少)	965	1,956
その他	443	360
小計	24,159	28,790
利息及び配当金の受取額	953	977
利息の支払額	△182	△181
法人税等の支払額	△5,819	△6,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,111	22,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,597	△13
定期預金の払戻による収入	1,882	183
有価証券の取得による支出	△2,000	△1,599
有価証券の売却及び償還による収入	5,166	1,599
有形固定資産の取得による支出	△29,812	△21,675
有形固定資産の売却による収入	576	776
無形固定資産の取得による支出	△307	△578
関係会社出資金の払込による支出	△2,290	△84
投資有価証券の取得による支出	△29	△232
投資有価証券の売却による収入	—	688
貸付けによる支出	△75	△126
貸付金の回収による収入	153	148
関係会社株式の取得による支出	—	△70
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,334	△20,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,510	—
短期借入金の返済による支出	△3,920	—
長期借入れによる収入	9,000	13,000
長期借入金の返済による支出	△2,931	△2,072
自己株式の取得・売却による収支	△0	△161
配当金の支払額	△3,987	△3,786
非支配株主への配当金の支払額	△3	△5
その他	△44	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,621	6,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△579	△220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,181	8,540
現金及び現金同等物の期首残高	34,650	26,487
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,487	35,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ164百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、流通加工、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、農業用機械等のテストを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	84,811	26,263	39,329	18,211	168,616	5,415	174,031	—	174,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	281	548	1	1,071	1,647	2,719	△2,719	—
計	85,051	26,544	39,878	18,213	169,687	7,063	176,750	△2,719	174,031
セグメント利益	4,827	5,838	3,091	3,036	16,793	578	17,372	139	17,511
セグメント資産	93,185	76,144	40,802	9,713	219,846	19,851	239,697	14,600	254,298
その他項目									
減価償却費(注)3	2,778	3,324	826	763	7,693	523	8,216	—	8,216
持分法適用会社への投資 額	1,800	—	1,210	—	3,010	2,111	5,122	—	5,122
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)3	7,591	13,053	2,670	587	23,902	9,184	33,087	—	33,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額139百万円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

セグメント資産の調整額14,600百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,409	26,495	42,132	19,811	173,849	5,463	179,312	—	179,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	321	449	1	1,087	1,458	2,545	△2,545	—
計	85,724	26,817	42,581	19,812	174,936	6,921	181,857	△2,545	179,312
セグメント利益	4,327	5,842	3,768	3,511	17,450	458	17,908	221	18,130
セグメント資産	95,783	82,032	45,205	13,955	236,976	25,190	262,166	17,912	280,079
その他項目									
減価償却費(注) 3	3,428	3,750	930	655	8,765	586	9,351	—	9,351
持分法適用会社への投資 額	1,741	—	1,211	—	2,953	2,030	4,983	—	4,983
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	6,310	12,075	3,180	880	22,446	769	23,216	—	23,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 221 百万円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

セグメント資産の調整額 17,912 百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
1株当たり純資産額	2,355円31銭	1株当たり純資産額	2,529円33銭
1株当たり当期純利益金額	175円73銭	1株当たり当期純利益金額	199円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	175円12銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	198円65銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	(1) 1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)		11,875		13,468
普通株式に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)		11,875		13,468
普通株式の期中平均株式数(千株)		67,580		67,605
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)		—		—
普通株式増加数(千株)		233		197
(内 新株予約権(千株))		(233)		(197)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		—		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。